

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	282,832	288,030	110,098	114,435	378,547
経常利益（百万円）	4,935	16,577	7,775	11,437	1,907
四半期純利益又は四半期（当 期）純損失（△）（百万円）	△11,744	3,673	△5,705	5,604	△29,928
純資産額（百万円）	—	—	246,547	217,291	229,012
総資産額（百万円）	—	—	347,993	311,874	325,935
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,009.90	911.84	938.74
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期（当期）純 損失金額（△）（円）	△48.65	15.26	△23.63	23.37	△123.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	15.25	—	23.37	—
自己資本比率（％）	—	—	70.1	69.1	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,447	604	—	—	10,581
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,670	△5,456	—	—	△9,863
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,633	△14,596	—	—	△15,276
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	88,088	74,980	97,776
従業員数（人）	—	—	7,586	7,210	7,552

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第3四半期連結累計（会計）期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ナムコトレーディング及び㈱ナムコ・スパリゾートは清算が終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,210 (5,949)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	296 (45)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
トイホビー事業	3,741	—
コンテンツ事業	24,642	—
合計	28,383	—

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
トイホビー事業	1,817	—	1,064	—
コンテンツ事業	265	—	1,240	—
合計	2,082	—	2,304	—

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
トイホビー事業	43,057	—
コンテンツ事業	54,754	—
アミューズメント施設事業	14,850	—
報告セグメント計	112,662	—
その他（注）2	1,773	—
合計	114,435	—

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
㈱ハピネット	12,643	11.5	13,470	11.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、景気の回復基調も見受けられたものの、不安定な国際金融情勢や雇用情勢などもあり、エンターテインメント業界においても、消費低迷の影響により不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは平成21年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、中長期的に目指す姿である「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」に向けて、グローバル経営基盤の整備を推進しております。また、このグローバル経営基盤の整備をより確実に遂行するために、平成22年4月に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手し、スピードあるグループへの変革及び収益力向上と財務体質の強化に取り組んでおります。

事業面においては、玩具ホビー事業の国内定番キャラクター玩具やカード商材が好調に推移したことに加え、リスタートプランに基づき着手した様々な施策により、コンテンツ事業、アミューズメント施設事業を中心に一定の成果をあげることができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高114,435百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益11,415百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益11,437百万円（前年同期比47.1%増）、四半期純利益は5,604百万円（前年同期は5,705百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① トイホビー事業

トイホビー事業につきましては、国内において年末商戦を中心に「仮面ライダーオーズ/000」、「ハートキャッチプリキュア!」、「たまごっち」などの定番キャラクター玩具が好調に推移するとともに、新たにターゲットの拡大を目的に投入した乗り物玩具「VooV（ブーブ）」が人気となりました。また、デジタルカードゲームのデータカードダス、オンラインゲームと連動して遊べるカードゲームの「プロ野球オーナーズリーグ」などが好調に推移し、業績に大きく貢献しました。さらに玩具菓子、子供服などの周辺事業も、「仮面ライダー」シリーズなどの人気キャラクターの水平展開により業績が改善しました。

一方、海外では、欧米において「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズのテレビ放映頻度の減少に伴い苦戦するなか、中長期的な成長へ向けた新しいカテゴリーやコンテンツの開拓に着手しましたが、「BEN10（ベントン）」が好調に推移した前年同期には及びませんでした。

この結果、トイホビー事業における売上高は44,084百万円、セグメント利益は6,489百万円となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトは、海外を中心に新たなフランチャイズ化を目指して展開した新規タイトルが計画を下回る結果となりました。しかしながら、国内においては、より迅速な顧客ニーズへの対応により、プレイステーション・ポータブル向け「GOD EATER BURST（ゴッドイーターバースト）」、「AKB1/48 アイドルと恋したら…」などが人気となりました。

業務用ゲーム機については、「機動戦士ガンダム EXTREME VS.（エクストリームバーサス）」や人気キャラクターの景品を中心に好調に推移しました。また、映像音楽コンテンツについては、好調な「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）」のパッケージ販売に加え、タイトルの選択と集中により収益性が改善しましたが、モバイルコンテンツは、有料会員数の減少に伴い低調な推移となりました。

なお、前連結会計年度に一部子会社に係るのれんを減損処理したため、当第3四半期連結会計期間において、前年同期比でのれんの償却費が減少しており、さらに効率化施策の実施により固定費が減少しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は58,809百万円、セグメント利益は6,020百万円となりました。

③ アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業につきましては、国内市場において底打ち感が出てきたなか、顧客セグメント別の営業戦略に取り組みました。具体的には、「ウルトラマン」や「たまごっち」などのキャラクターの世界観を体感できる差異化された店舗が好調に推移し、既存店売上前年同期比は105%となりました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、ヨーロッパ地域において低調な推移となったものの、アメリカ地域においては前連結会計年度に実施した効率化施策の効果により収益性が改善しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は14,884百万円、セグメント損失は65百万円となりました。

平成22年12月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
277店	837店	3店	1,117店

④ その他

その他の事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当第3四半期連結会計期間は、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他の事業における売上高4,705百万円、セグメント利益は366百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,060百万円減少し311,874百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が12,867百万円増加した一方で、法人税及び配当金の支払いや借入金の返済等により現金及び預金が21,705百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少し94,582百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,704百万円増加したものの、流動負債のその他に含まれる前受金が4,224百万円、借入金の返済により短期借入金及び固定負債のその他に含まれる長期借入金がそれぞれ2,888百万円、1,666百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,720百万円減少し217,291百万円となりました。これは主に為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が5,431百万円、配当金の支払い等により利益剰余金が2,136百万円減少したことや、自己株式の市場買付の実施等に伴い自己株式が4,119百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.5%から69.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期連結会計期間末と比べ4,471百万円減少し、74,980百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,134百万円（前年同期は2,988百万円の減少）となりました。これは売上債権の増加額が19,139百万円（前年同期は15,843百万円）ありましたが、税金等調整前四半期純利益が11,430百万円（前年同期は877百万円）、減価償却費が4,647百万円（前年同期は5,149百万円）、仕入債務の増加額が8,479百万円（前年同期は4,942百万円）となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,672百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が412百万円（前年同期は9百万円）、差入保証金の回収による収入が211百万円（前年同期は432百万円）ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が2,355百万円（前年同期は2,673百万円）あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,835百万円（前年同期比153.0%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が4,169百万円（前年同期は0百万円）、配当金の支払額が2,898百万円（前年同期は2,898百万円）、短期借入金の減少額が1,750百万円（前年同期は579百万円）あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

《会社の支配に関する基本方針》

① 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッションおよびその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・企業価値を毀損することが明白な者
- ・買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

② 取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

- ・中期経営計画の推進

平成21年4月にスタートした3カ年中期経営計画では、グローバル成長基盤の整備を推進するため、事業戦略としての「フォーカス」、機能戦略としての「エンターテインメント・ハブの進化」の2つの戦略を推進いたします。

事業戦略「フォーカス」では、市場環境や競合優位性を踏まえ各事業のミッションを明確にしております。具体的には、Toy Hobby戦略ビジネスユニットにおいては、海外成長へ向けて積極的に投資を行い、コンテンツ戦略ビジネスユニットにおいては、市場環境の変化にスピーディに対応すべく事業モデルの変革をはかります。また、Amusement施設戦略ビジネスユニットにおいては、収益力強化と新たな成長戦略を実行してまいります。

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」では、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の一連の機能をグループ内に加え、外部パートナー企業との相乗効果をはかることでさらに強固なものとしてまいります。中期経営計画においては、これまで国内中心だったこのモデルを、グローバルモデルへと進化させてまいります。

・経営効率化の推進

当社グループでは、従来より経営効率化の推進をはかっております。

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROI C（投下資本利益率）を導入しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進してまいります。

・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業の非連続成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・CSR活動の強化

当社グループでは、環境マネジメントの強化を目指し、中期的なグループ環境目標として、グループの各事業所から排出する二酸化炭素（CO2）を平成24年3月期までに5.4%削減（平成21年3月期比）することを目指しております。

・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法および株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家および証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

なお、当第3四半期連結会計期間に、資本効率の向上を目的に次のとおり自己株式の取得を実施しました。

1. 取得期間

平成22年11月11日～平成22年12月24日

2. 取得した株式の総数

5,000,000株

3. 株式の取得価額の総額

4,169百万円

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えております。

もっとも、株主様から経営を負託された者として、今後、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,181百万円であります。また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は7,220百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	250,000,000	250,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	250,000,000	250,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月25日取締役会決議

・第2回－2新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. ① 権利付与時に、新株予約権者が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役の退任）においても、権利を行使することができません。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	250,000,000	—	10,000	—	2,500

(6) 【大株主の状況】

- ① 当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド（旧シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド）及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドは、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して投資一任契約に係る業務を含む全ての投資運用業務及び当社株式45,528千株を譲渡し、平成22年11月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 イーエル, ブルトン ストリート1, タイ ム アンド ライフ ビル5階	—	—
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 イーエル, ブルトン ストリート1, タイ ム アンド ライフ ビル5階	45,528	18.21
計	—	45,528	18.21

- ② 当第3四半期会計期間において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから平成22年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラン ド	7,170	2.87
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラン ド	5,493	2.20
計	—	12,663	5.07

- ③ 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年12月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月13日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,267	4.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	521	0.21
計	—	16,872	6.75

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,433,900 (相互保有株式) 普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,940,500	2,409,405	—
単元未満株式	普通株式 390,600	—	—
発行済株式総数	250,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,409,405	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	8,433,900	—	8,433,900	3.37
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5 駒形CAビル	227,800	—	227,800	0.09
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都世田谷区八幡山1-10-1	7,200	—	7,200	0.00
計	—	8,668,900	—	8,668,900	3.47

(注) 平成22年12月31日現在の自己保有株式数は13,386,679株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.35%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	985	928	843	811	848	849	778	826	899
最低(円)	908	805	773	768	761	770	725	727	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,942	96,647
受取手形及び売掛金	※2 65,593	52,726
商品及び製品	13,563	12,817
仕掛品	28,400	23,805
原材料及び貯蔵品	4,686	4,334
その他	22,039	28,570
貸倒引当金	△948	△1,138
流動資産合計	208,278	217,762
固定資産		
有形固定資産	※1 45,675	※1 46,014
無形固定資産		
その他	9,367	12,501
無形固定資産合計	9,367	12,501
投資その他の資産		
その他	50,357	51,463
貸倒引当金	△1,803	△1,807
投資その他の資産合計	48,553	49,656
固定資産合計	103,596	108,172
資産合計	311,874	325,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,660	35,956
短期借入金	5,988	8,876
未払法人税等	7,174	8,239
引当金	2,533	3,204
その他	27,261	30,326
流動負債合計	84,617	86,604
固定負債		
引当金	2,885	2,565
その他	7,079	7,753
固定負債合計	9,965	10,319
負債合計	94,582	96,923

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,999	79,960
利益剰余金	161,317	163,454
自己株式	△13,575	△9,455
株主資本合計	237,741	243,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	19
繰延ヘッジ損益	△278	79
土地再評価差額金	△6,491	△6,491
為替換算調整勘定	△16,331	△10,900
評価・換算差額等合計	△22,089	△17,292
新株予約権	4	810
少数株主持分	1,635	1,535
純資産合計	217,291	229,012
負債純資産合計	311,874	325,935

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	282,832	288,030
売上原価	185,332	183,377
売上総利益	97,499	104,652
販売費及び一般管理費	* 92,792	* 88,036
営業利益	4,706	16,616
営業外収益		
受取利息	312	125
受取配当金	184	204
負ののれん償却額	92	—
持分法による投資利益	—	88
その他	360	402
営業外収益合計	950	821
営業外費用		
支払利息	247	126
持分法による投資損失	116	—
為替差損	155	658
その他	202	75
営業外費用合計	721	859
経常利益	4,935	16,577
特別利益		
固定資産売却益	12	232
子会社清算益	49	—
事業譲渡益	—	405
貸倒引当金戻入額	33	118
退職給付引当金戻入額	11	—
事業整理損失引当金戻入額	—	22
新株予約権戻入益	6	715
その他	2	144
特別利益合計	115	1,638
特別損失		
固定資産売却損	9	3
減損損失	942	236
のれん減損損失	5,711	—
投資有価証券評価損	—	2,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,205
その他	759	811
特別損失合計	7,423	4,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,371	13,898
法人税等	9,267	10,054
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,843
少数株主利益	104	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,744	3,673

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	110,098	114,435
売上原価	71,135	72,145
売上総利益	38,963	42,289
販売費及び一般管理費	※ 31,668	※ 30,874
営業利益	7,294	11,415
営業外収益		
受取利息	70	34
受取配当金	41	45
負ののれん償却額	31	—
持分法による投資利益	244	185
為替差益	200	—
その他	103	130
営業外収益合計	691	396
営業外費用		
支払利息	88	41
デリバティブ評価損	62	—
為替差損	—	323
その他	59	9
営業外費用合計	210	374
経常利益	7,775	11,437
特別利益		
固定資産売却益	—	208
貸倒引当金戻入額	42	131
その他	2	0
特別利益合計	45	340
特別損失		
固定資産売却損	1	2
減損損失	785	77
のれん減損損失	5,711	—
固定資産除却損	—	95
特別退職金	—	112
その他	445	59
特別損失合計	6,943	347
税金等調整前四半期純利益	877	11,430
法人税等	6,589	5,799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,630
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5	26
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,705	5,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,371	13,898
減価償却費	13,968	12,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,205
減損損失	942	236
のれん償却額	3,837	1,578
のれん減損損失	5,711	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△64
引当金の増減額(△は減少)	△1,033	△67
受取利息及び受取配当金	△497	△330
支払利息	247	126
為替差損益(△は益)	—	363
持分法による投資損益(△は益)	116	△88
固定資産除却損	169	149
固定資産売却損益(△は益)	△2	△228
アミューズメント施設・機器除却損	304	276
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	3
投資有価証券評価損益(△は益)	85	2,065
事業譲渡損益(△は益)	—	△405
売上債権の増減額(△は増加)	737	△15,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,838	△6,933
アミューズメント施設・機器設置額	△3,200	△3,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,598	8,241
未払金の増減額(△は減少)	△5,221	△940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71	457
その他	1,262	△1,421
小計	4,694	11,123
利息及び配当金の受取額	492	327
利息の支払額	△262	△530
法人税等の支払額	△8,372	△10,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	604

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△842
定期預金の払戻による収入	256	216
有形固定資産の取得による支出	△5,342	△5,057
有形固定資産の売却による収入	24	1,060
無形固定資産の取得による支出	△2,217	△1,709
投資有価証券の取得による支出	△394	△51
投資有価証券の売却による収入	209	111
連結子会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,821	—
事業譲渡による収入	—	405
貸付けによる支出	△1,071	△1,346
貸付金の回収による収入	140	1,117
差入保証金の差入による支出	△345	△221
差入保証金の回収による収入	1,044	873
その他	33	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,670	△5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△209
長期借入金の返済による支出	△4,425	△4,335
リース債務の返済による支出	△63	△62
自己株式の取得による支出	△2	△4,170
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△5,795	△5,797
少数株主への配当金の支払額	△51	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,633	△14,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,515	△3,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,235	△22,823
現金及び現金同等物の期首残高	110,037	97,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 88,088	* 74,980

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、BANDAI Polska sp. zo. oは重要性が増加したため、㈱バンダイナムコライブクリエイティブは新設したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは第1四半期連結会計期間において連結子会社との合併に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において㈱ナムコレーディング及び㈱ナムコ・スパリゾートは清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>78社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社である㈱円谷プロダクションについては、当第3四半期連結会計期間において、決算日を7月31日から3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成22年2月1日から平成22年12月31日までの11ヶ月を持分法適用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は64百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,269百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,637百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は88百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は66百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成22年10月1日
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は、1,572百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は、1,283百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は、1,666百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、38百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は29百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」及び「特別退職金」は、それぞれ、59百万円、12百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,040百万円 であります。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手 形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 292百万円 支払手形 1,123百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、122,256百万円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高 50百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 23,799百万円 広告宣伝費 20,616 退職給付費用 1,149 役員賞与引当金繰入額 323 貸倒引当金繰入額 121</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 23,748百万円 広告宣伝費 19,522 退職給付費用 1,072 役員賞与引当金繰入額 653 貸倒引当金繰入額 90</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 7,796百万円 広告宣伝費 7,276 退職給付費用 392 役員賞与引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 2</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 7,667百万円 広告宣伝費 7,394 退職給付費用 344 役員賞与引当金繰入額 236 貸倒引当金繰入額 43</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 87,240百万円	現金及び預金勘定 74,942百万円
有価証券勘定 1,833	流動資産の「その他」に含まれる有価証券勘定 1,572
計 89,074	計 76,514
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △985	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,534
現金及び現金同等物 88,088	現金及び現金同等物 74,980

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 250,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,498,808株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,898	12	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,898	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式5,000,000株を4,169百万円にて取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は13,575百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,464	45,331	6,367	15,394	1,541	110,098	—	110,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	2,156	161	47	2,801	5,926	(5,926)	—
計	42,224	47,488	6,528	15,442	4,342	116,025	(5,926)	110,098
営業利益（損失：△）	5,875	3,369	△484	△1,019	178	7,919	(624)	7,294

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,692	100,379	21,312	48,987	5,460	282,832	—	282,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232	4,290	685	171	7,777	15,157	(15,157)	—
計	108,924	104,669	21,997	49,159	13,237	297,989	(15,157)	282,832
営業利益（損失：△）	9,640	△3,372	△122	37	198	6,381	(1,674)	4,706

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) ゲームコンテンツ事業 ……………家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (3) 映像音楽コンテンツ事業……………映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等
- (4) アミューズメント施設事業 ……アミューズメント施設運営等
- (5) その他事業 ……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等

3. 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場においてさらなる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、第1四半期連結会計期間より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,119	50,626	7,466	18,498	2,140	124,851	—	124,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	1,669	290	56	2,459	5,043	(5,043)	—
計	46,687	52,295	7,757	18,554	4,600	129,894	(5,043)	124,851
営業利益（損失：△）	5,997	10,105	△492	△982	145	14,773	(508)	14,265

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,985	109,353	23,086	58,828	6,394	315,647	—	315,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,916	4,599	664	268	7,720	15,168	(15,168)	—
計	119,901	113,952	23,750	59,096	14,114	330,815	(15,168)	315,647
営業利益	10,413	10,607	162	48	426	21,657	(1,815)	19,841

4. 第2四半期連結会計期間より、NAMCO BANDAI Partners S.A.S. 及びその子会社18社が連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、ゲームコンテンツ事業における資産の金額が17,386百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,976	7,775	17,440	5,905	110,098	—	110,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,996	995	342	6,950	15,284	(15,284)	—
計	85,973	8,770	17,783	12,856	125,383	(15,284)	110,098
営業利益（損失：△）	7,224	△1,241	542	1,542	8,068	(773)	7,294

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,433	21,189	35,261	12,947	282,832	—	282,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,844	2,626	421	16,024	31,915	(31,915)	—
計	226,278	23,815	35,682	28,971	314,747	(31,915)	282,832
営業利益（損失：△）	9,933	△5,049	△277	2,447	7,054	(2,347)	4,706

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ等
 - ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・ドイツ等
 - ③ アジア……………香港・タイ・韓国・中国・オーストラリア等

第2四半期連結会計期間において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S. 及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツ、アジアの区分にはオーストラリアが加わっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,211	17,494	7,076	32,782
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	110,098
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	15.9	6.4	29.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	22,878	35,496	15,874	74,249
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	282,832
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	12.6	5.6	26.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によってお
ります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・ドイツ・中東・アフリカ諸国等

③ アジア……………香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾等

第2四半期連結会計期間において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S及びその子会社18社を新たに連
結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツが加わっております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等、業務用ゲーム機等の製造販売を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビ ー事業	コンテ ンツ事 業	アミュー ズメン ト施 設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,659	123,012	46,432	283,104	4,926	288,030	—	288,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,649	7,249	57	9,956	8,479	18,436	△18,436	—
計	116,309	130,261	46,489	293,060	13,406	306,467	△18,436	288,030
セグメント利益	13,561	3,553	1,454	18,569	796	19,365	△2,749	16,616

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビ ー事業	コンテ ンツ事 業	アミュー ズメン ト施 設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,057	54,754	14,850	112,662	1,773	114,435	—	114,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027	4,054	34	5,116	2,932	8,049	△8,049	—
計	44,084	58,809	14,884	117,779	4,705	122,485	△8,049	114,435
セグメント利益又は 損失(△)	6,489	6,020	△65	12,444	366	12,810	△1,395	11,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△565	△676
全社費用 ※	△2,184	△718
合計	△2,749	△1,395

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,942	74,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,593	65,593	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,876	18,108	△1,768
(4) 支払手形及び買掛金	41,660	41,660	—
(5) 短期借入金	5,988	5,988	—
(6) 未払法人税等	7,174	7,174	—
(7) デリバティブ取引(*)	(399)	(399)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,558
非連結子会社株式及び関連会社株式（非上場株式）	2,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,265	10,798	1,533
(2) その他	1,996	1,851	△144
合計	11,261	12,650	1,389

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,047百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	3,047	△53	△53

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 911.84 円	1株当たり純資産額 938.74 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △48.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.26 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.25 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△11,744	3,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△11,744	3,673
期中平均株式数(千株)	241,384	240,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △23.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 23.37円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,705	5,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,705	5,604
期中平均株式数(千株)	241,467	239,823
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 2,898百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月2日開催の取締役会において、会社の連結子会社である(株)バンダイナムコゲームスが実施する希望退職者の募集について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。